

退職届書に添付する場合（普通退職等）

共済組合提出用

組合員期間等証明書

組合員証 記号番号	123 — 456	内部転出先		外部転出先	
フリガナ	キョウイ タロウ	生年月日		性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
組合員氏名	共済 太郎 ㊟	フリガナ	資格取得日の属する月から 資格喪失日の属する月の 前月までを月単位で計 算し記入	改姓	年 月 日
		旧氏名		年月日	

退職年月日の翌日を記入

1. 組合員期間に関する事項

資格取得年月日	資格喪失年月日	組合員期間	退職事由	組合員区分
昭和50年4月1日	平成30年3月15日	42年11月	普通退職	一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長

- (注)1. 資格喪失していない場合は、退職事由欄に「在職中」と記入してください。
2. 資格喪失年月日は、退職日の翌日です。（資格喪失日の属する月は、組合員期間に含まれません。）
3. 退職事由欄には、普通退職（自己都合等）、定年退職、勸奨退職（早期退職）、整理退職、任期満了、死亡退職、分限免職、懲戒免職等、該当する事由を記入してください。
4. 昭和37年12月1日以降の期間について記入してください。同日前の期間については、従来どおり履歴書により行うことになります。

※上記期間のうち消防吏員であった期間の発令内容

発令された階級	発令された階級の期間
消防士	昭和50年4月1日～昭和55年3月31日
消防副士長	昭和55年4月1日～昭和57年3月31日
消防士長	昭和57年4月1日～昭和62年3月31日
消防司令補	昭和62年4月1日～平成4年3月31日
消防司令	平成4年4月1日～平成20年3月31日
消防司令長	平成20年4月1日～平成30年3月14日

2. 給付制限に関する事項（地方公務員等共済組合法（以下「法」という。）第111条関係）

給付制限の有無	有・無
---------	-----

有の場合

(1)法施行令第27条第1項第1号に該当（禁錮以上の刑の処せられた場合）

- ・刑期 年 月 (刑の執行猶予期間 年 月)
- ・刑の確定年月日 年 月 日

(2)法施行令第27条第1項第2号に該当（懲戒処分によって退職した場合）

- ・退職に引き続く組合員期間 年 月
- ・退職に引き続く組合員期間のうち
法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
(年 月 日～ 年 月 日)
(年 月 日～ 年 月 日)

(3)法施行令第27条第1項第3号に該当（停職処分を受けた場合）

- ・地方公務員法第29条第1項の規定による停職期間 年 1 月
(平成20年5月12日～平成20年6月11日)
(年 月 日～ 年 月 日)
- ・上記停職期間のうち
法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
(年 月 日～ 年 月 日)
(年 月 日～ 年 月 日)

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成30年4月1日

所属機関の
長の職氏名

●●地区消防事務組合
管理者 □□ □□



内部転出の場合

共済組合提出用

組合員期間等 内部転出先を記入

組合員証 記号番号	123 — 456	内部転出先	●●地区消防事務組合	外部転出先	
フリガナ	共済 太郎	生年月日	昭和31年5月1日	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
組合員氏名	共済 太郎	資格取得日の属する月から異動年月日の属する月の前月までを月単位で計算し記入		改姓年月日	年 月 日

1. 組合員期間に関する事項

資格取得年月日	資格喪失年月日	組合員期間	退職事由	組合員区分
昭和50年4月15日	平成30年4月1日	43年0月	内部転出	一般職 ・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長

- (注)1. 資格喪失していない場合は、退職事由欄に「在職中」と記入してください。
 2. 資格喪失年月日は、退職日の翌日です。(資格喪失日の属する月は、組合員期間に含まれません。)
 3. 退職事由欄には、普通退職(自己都合等)、定年退職、勸奨退職(早期退職)、整理退職、任期満了、死亡退職、分限免職、懲戒免職等、該当する事由を記入してください。
 4. 昭和37年12月1日以降の期間について記入してください。同日前の期間については、従来どおり履歴書により行うことになります。

※上記期間のうち消防吏員であった期間の発令内容

発令された階級	発令された階級の期間
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日

2. 給付制限に関する事項 (地方公務員等共済組合法(以下「法」という。)第111条関係)

給付制限の有無	有・ 無
---------	--

有の場合

(1)法施行令第27条第1項第1号に該当 (禁錮以上の刑の処せられた場合)

- ・ 刑期 年 月 (刑の執行猶予期間 年 月)
- ・ 刑の確定年月日 年 月 日

(2)法施行令第27条第1項第2号に該当 (懲戒処分によって退職した場合)

- ・ 退職に引き続く組合員期間 年 年 月
- ・ 退職に引き続く組合員期間のうち
 法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
 (年 月 日 ~ 年 月 日)
 (年 月 日 ~ 年 月 日)

(3)法施行令第27条第1項第3号に該当 (停職処分を受けた場合)

- ・ 地方公務員法第29条第1項の規定による停職期間 年 月
 (年 月 日 ~ 年 月 日)
 (年 月 日 ~ 年 月 日)
- ・ 上記停職期間のうち
 法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
 (年 月 日 ~ 年 月 日)
 (年 月 日 ~ 年 月 日)

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成30年4月1日

所属機関の
 長の職氏名 ● ● 市長
 □□ □□



外部転出の場合

共済組合提出用

組合員期間等証明書

外部転出先を記入

組合員証 記号番号	123 — 456	内部転出先		外部転出先	●●共済組合
フリガナ	キウキ 太郎	生年月日		性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
組合員氏名	共済 太郎 印	フリガナ 旧氏名	資格取得日の属する月から 資格喪失日の属する月の 前月までを月単位で計 算し記入	改 姓 年月日	年 月 日

退職日の翌日を記入

1. 組合員期間に関する事項

資格取得年月日	資格喪失年月日	組合員期間	退職事由	組合員区分
昭和50年4月15日	平成30年4月1日	43年0月	外部転出	一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長

- (注)1. 資格喪失していない場合は、退職事由欄に「在職中」と記入してください。
2. 資格喪失年月日は、退職日の翌日です。(資格喪失日の属する月は、組合員期間に含まれません。)
3. 退職事由欄には、普通退職(自己都合等)、定年退職、勸奨退職(早期退職)、整理退職、任期満了、死亡退職、分限免職、懲戒免職等、該当する事由を記入してください。
4. 昭和37年12月1日以降の期間について記入してください。同日前の期間については、従来どおり履歴書により行うこととなります。

※上記期間のうち消防吏員であった期間の発令内容

発令された階級	発令された階級の期間
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日

2. 給付制限に関する事項(地方公務員等共済組合法(以下「法」という。)第111条関係)

給付制限の有無	有・無
---------	-----

有の場合

- (1)法施行令第27条第1項第1号に該当(禁錮以上の刑の処せられた場合)
・刑期 年 月 (刑の執行猶予期間 年 月)
・刑の確定年月日 年 月 日
- (2)法施行令第27条第1項第2号に該当(懲戒処分によって退職した場合)
・退職に引き続く組合員期間 年 年 月
・退職に引き続く組合員期間のうち
法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
(年 月 日 ~ 年 月 日)
(年 月 日 ~ 年 月 日)
- (3)法施行令第27条第1項第3号に該当(停職処分を受けた場合)
・地方公務員法第29条第1項の規定による停職期間 年 月
(年 月 日 ~ 年 月 日)
(年 月 日 ~ 年 月 日)
・上記停職期間のうち
法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
(年 月 日 ~ 年 月 日)
(年 月 日 ~ 年 月 日)

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成30年4月1日

所属機関の
長の職氏名 ● ● 市長
□□ □□



年金請求書に添付する場合①（老齢・障害年金）

共済組合提出用

組合員期間等証明書

組合員証 記号番号	123 — 456	内部転出先		外部転出先	
フリガナ	キョウキ タロウ	生年月日	昭和31年5月1日	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
組合員氏名	共済 太郎	フリガナ		改姓 年 月 日	年 月 日
		旧氏名			

在職中の場合は記入不要

在職中の場合は記入不要

1. 組合員期間に関する事項

資格取得年月日	資格喪失年月日	組合員期間	退職事由	組合員区分
昭和50年4月1日	年 月 日	年 月	在職中	一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長

- (注)1. 資格喪失していない場合は、退職事由欄に「在職中」と記入してください。
2. 資格喪失年月日は、退職日の翌日です。（資格喪失日の属する月は、組合員期間に含まれません。）
3. 退職事由欄には、普通退職（自己都合等）、定年退職、勸奨退職（早期退職）、整理退職、任期満了、死亡退職、分限免職、懲戒免職等、該当する事由を記入してください。
4. 昭和37年12月1日以降の期間について記入してください。同日前の期間については、従来どおり履歴書により行うことになります。

※上記期間のうち消防吏員であった期間の発令内容

発令された階級	発令された階級の期間
消防士	昭和50年4月1日～昭和55年3月31日
消防副士長	昭和55年4月1日～昭和57年3月31日
消防士長	昭和57年4月1日～昭和62年3月31日
消防司令補	昭和62年4月1日～平成4年3月31日
消防司令	平成4年4月1日～年 月 日
	年 月 日～年 月 日

2. 給付制限に関する事項（地方公務員等共済組合法（以下「法」という。）第111条関係）

給付制限の有無	有・無
---------	-----

有の場合

(1)法施行令第27条第1項第1号に該当（禁錮以上の刑の処せられた場合）

- ・刑期 年 月 (刑の執行猶予期間 年 月)
- ・刑の確定年月日 年 月 日

(2)法施行令第27条第1項第2号に該当（懲戒処分によって退職した場合）

- ・退職に引き続く組合員期間 年 月
- ・退職に引き続く組合員期間のうち
法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
(年 月 日～ 年 月 日)
(年 月 日～ 年 月 日)

(3)法施行令第27条第1項第3号に該当（停職処分を受けた場合）

- ・地方公務員法第29条第1項の規定による停職期間 年 1 月
(平成20年5月12日～平成20年6月11日)
(年 月 日～ 年 月 日)
- ・上記停職期間のうち
法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
(年 月 日～ 年 月 日)
(年 月 日～ 年 月 日)

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成30年5月1日

所属機関の
長の職氏名

●●地区消防事務組合
管理者 □□ □□



年金請求書に添付する場合②（遺族年金）

共済組合提出用

組合員期間等証明書

組合員証 記号番号	123 — 456	内部転出先		外部転出先	
フリガナ	キヨウイ タロウ	生年月日		性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
組合員氏名	共済 太郎	フリガナ	資格取得日の属する月から 資格喪失日の属する月の 前月までを月単位で計 算し記入	改姓 年月日	年 月 日
		旧氏名			

死亡年月日の翌日を記入

1. 組合員期間に関する事項

資格取得年月日	資格喪失年月日	組合員期間	退職事由	組合員区分
昭和50年4月1日	平成30年3月15日	42年11月	死亡退職	一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長
年 月 日	年 月 日	年 月		一般職・特別職・長

- (注)1. 資格喪失していない場合は、退職事由欄に「在職中」と記入してください。
2. 資格喪失年月日は、退職日の翌日です。(資格喪失日の属する月は、組合員期間に含まれません。)
3. 退職事由欄には、普通退職(自己都合等)、定年退職、勲奨退職(早期退職)、整理退職、任期満了、死亡退職、分限免職、懲戒免職等、該当する事由を記入してください。
4. 昭和37年12月1日以降の期間について記入してください。同日前の期間については、従来どおり履歴書により行うことになります。

※上記期間のうち消防吏員であった期間の発令内容

発令された階級	発令された階級の期間
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日
	年 月 日 ~ 年 月 日

2. 給付制限に関する事項(地方公務員等共済組合法(以下「法」という。)第111条関係)

給付制限の有無	有・無
---------	-----

有の場合

- (1)法施行令第27条第1項第1号に該当(禁錮以上の刑の処せられた場合)
・刑期 年 月 (刑の執行猶予期間 年 月)
・刑の確定年月日 年 月 日
- (2)法施行令第27条第1項第2号に該当(懲戒処分によって退職した場合)
・退職に引き続く組合員期間 年 月
・退職に引き続く組合員期間のうち
法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
(年 月 日 ~ 年 月 日)
(年 月 日 ~ 年 月 日)
- (3)法施行令第27条第1項第3号に該当(停職処分を受けた場合)
・地方公務員法第29条第1項の規定による停職期間 年 月
(年 月 日 ~ 年 月 日)
(年 月 日 ~ 年 月 日)
・上記停職期間のうち
法第113条第6項に規定する専従職員であった組合員期間 年 月
(年 月 日 ~ 年 月 日)
(年 月 日 ~ 年 月 日)

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成30年4月1日

所属機関の
長の職氏名 ● ● 市長
□□ □□

